

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第64期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	810,929	546,025	361,692	1,643,055	1,093,270
経常利益又は経常損失() (千円)	77,963	8,179	7,409	108,832	14,360
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	45,913	7,867	7,210	65,835	13,342
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数(株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額(千円)	675,010	702,799	688,166	694,932	708,274
総資産額(千円)	1,137,089	1,031,107	1,238,310	1,244,388	938,976
1株当たり純資産額(円)	523.34	544.88	533.54	538.78	549.13
1株当たり 中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額() (円)	35.60	6.10	5.59	51.04	10.34
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	59.36	68.16	55.57	55.85	75.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	110,173	93,053	57,556	220,054	25,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	53,062	76	190,715	52,698	4,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	226,058	-	10,000
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	231,057	235,249	374,013	341,302	300,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	35 (3)	35 (2)	34 (1)	35 (2)	33 (1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第63期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	34	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や政府による各種経済対策を背景に、企業収益については一部の業種で回復に転じたものの、デフレの継続、雇用や個人消費の停滞に加え、円高の進行もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社のマーケットである自動車産業の設備投資はいまだに厳しい状況で国内の落ち込みが特に深刻で実感としてゼロに近く、まだまだ先が見えません。しかし、幸い当社は今までの種まきが功を奏し、中国の案件がある程度見込まれ、この厳しい環境の中でも受注確保することができました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高 361,692千円（前年同期比33.8%減）となり、営業利益は16,398千円（同20.8%減）となりました。

また、為替差損を22,314千円計上したことなどから、経常損失は 7,409千円（前年同期は経常利益8,179千円）、中間純損失は 7,210千円（前年同期は中間純利益7,867千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が大きく減少したものの原材料又は商品の仕入れによる支出及び法人税等の支払額が大きく減少したことにより、前中間会計期間末に比べ138,764千円（前年同期比59.0%増）増加し、当中間会計期間末には374,013千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は57,556千円（前年同期は使用した資金93,053千円）となりました。

これは主に営業収入が420,482千円（前年同期比37.0%減）と減少しましたが、原材料又は商品の仕入れによる支出が224,106千円（前年同期比61.5%減）と大きく減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は190,715千円（前年同期は得られた資金76千円）となりました。

これは主に貸付けによる支出200,000千円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は226,058千円（前年同期は財務活動による資金の移動はありませんでした。）

これは配当金の支払が11.942千円ありましたが、主に長期借入れによる収入250,000千円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	225,748	55.3
部品製造部(千円)	70,311	78.7
砥石製造部(千円)	19,552	146.4
合計(千円)	315,611	61.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	396	102.1
砥石製造部(千円)	24,240	152.1
合計(千円)	24,636	150.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	644,662	275.5	647,924	197.1
部品製造部	133,794	159.2	92,205	198.3
砥石製造部	64,767	144.8	22,295	128.4
合計	843,223	232.4	762,424	194.2

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	225,749	55.3
部品製造部(千円)	78,690	83.7
砥石製造部(千円)	57,253	130.9
合計(千円)	361,692	66.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	203,539	91.0	90,859	77.8
韓国	20,048	9.0	16,002	13.7
その他	-	-	9,936	8.5
合計	223,587 (40.9%)	100.0	116,797 (32.3%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ホンダトレーディング	-	-	60,450	16.7
進和(株)	-	-	53,930	14.9
北京現代汽车有限公司	144,053	26.4	-	-
日野通商(株)	75,470	13.8	-	-
済南吉利汽车有限公司	55,980	10.3	-	-

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間会計期間において研究開発活動に係る支出はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。

売上原価は期首棚卸高に当中間会計期間の製造原価及び仕入高を加え、当中間期末の棚卸高を差し引いて計上されてます。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の主要ユーザーでありますトヨタやホンダ、スズキ等の自動車メーカーが未だに設備投資を凍結しており、

当中間会計期間中は、これらのユーザーからの受注はありませんでした。

このような状況ですが、数年前からユーザーの新規開拓を積極的に行い、中国や韓国ではディーラー網を強化し販売に力を入れてきました。この結果、当中間会計期間の売上高は361,692千円（前年同期比33.8%減）となりました。営業利益については、前中間会計期間は20,693千円でありましたが、当中間会計期間においては中国の新規のユーザーが増えたため、価格競争になり受注機械の利益率が悪くなり、16,398千円（同20.8%減）となりました。

売上高

機械製造部は前中間会計期間に比べ44.7%減の225,749千円、部品製造部は前中間会計期間に比べ16.3%減の78,690千円、砥石製造部は前中間会計期間に比べ30.9%増の57,253千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部の売上原価率が前中間会計期間に比べ0.5%低下、部品製造部で前中間会計期間に比べ、3.8%低下及び砥石製造部で前中間会計期間に比べ1.6%低下となり、全体の売上原価率は前中間会計期間に比べ、6.8%低下の76.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、当中間会計期間の輸出版売高が前年同期比48%と低調であったため、海外旅費及び海外の商社に支払う販売手数料の減少に伴い、前中間会計期間に比べ3.5%減少し69,235千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間会計期間に比べ660千円増加し、1,365千円となりました。この主な内訳は受取利息1,205千円であります。営業外費用は前中間会計期間に比べ11,953千円増加し、25,172千円となりました。この主な内訳は為替差損22,314千円であります。

以上の結果、当中間会計期間の経常損失は7,409千円（前年同期は経常利益8,179千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社製品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに今後、省エレルギー、エコロジーの観点から拡大が見込まれる超精密加工用の製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	1,289,820	-	64,491	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府堺市南区高尾2丁500-1	1,064	82.55
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14	1.08
金内 忠相	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市北区	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子1-17-7	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 二郎	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	-	1,124	87.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,151,000	1,151	-
単元未満株式	普通株式 138,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,151	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、東邦監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	285,249	424,013	350,461
受取手形	73,475	46,416	85,163
売掛金	275,045	221,134	242,714
たな卸資産	218,979	188,274	81,377
その他	2 3,916	2 1,946	6,345
貸倒引当金	2,787	2,139	2,619
流動資産合計	853,877	879,644	763,441
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	30,047	26,735	28,263
機械及び装置（純額）	19,516	18,581	21,566
土地	109,153	109,153	109,153
その他（純額）	5,906	3,902	4,556
有形固定資産合計	1 164,622	1 158,371	1 163,537
無形固定資産	3,130	2,152	2,626
投資その他の資産			
長期貸付金	-	190,400	-
その他	9,478	9,266	9,372
貸倒引当金	-	1,523	-
投資その他の資産合計	9,478	198,143	9,372
固定資産合計	177,230	358,666	175,535
資産合計	1,031,107	1,238,310	938,976
負債の部			
流動負債			
支払手形	137,699	120,709	64,461
買掛金	48,259	39,064	25,213
短期借入金	25,000	63,000	15,000
未払費用	-	32,708	25,498
未払法人税等	1,265	280	874
賞与引当金	13,219	9,341	8,124
その他	25,406	15,230	13,287
流動負債合計	250,848	280,332	152,457
固定負債			
退職給付引当金	67,357	69,709	68,142
役員退職慰労引当金	10,103	10,103	10,103
長期借入金	-	190,000	-
固定負債合計	77,460	269,812	78,244
負債合計	328,308	550,144	230,702

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	64,491	64,491	64,491
利益剰余金			
利益準備金	7,800	9,100	7,800
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	630,508	614,575	635,983
利益剰余金合計	638,308	623,675	643,783
株主資本合計	702,799	688,166	708,274
純資産合計	702,799	688,166	708,274
負債純資産合計	1,031,107	1,238,310	938,976

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	546,025	361,692	1,093,270
売上原価	453,607	276,059	930,181
売上総利益	92,418	85,633	163,089
販売費及び一般管理費	71,725	69,235	140,211
営業利益	20,693	16,398	22,878
営業外収益	1 705	1 1,365	1 900
営業外費用	2 13,219	2 25,172	2 9,419
経常利益又は経常損失()	8,179	7,409	14,360
特別利益	3 953	3 479	3 1,121
特別損失	-	-	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	9,132	6,930	15,481
法人税、住民税及び事業税	1,265	280	2,139
中間純利益又は中間純損失()	7,867	7,210	13,342

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	64,491	64,491	64,491
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	64,491	64,491	64,491
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,800	7,800	7,800
当中間期変動額			
利益準備金の積立	-	1,300	-
当中間期変動額合計	-	1,300	-
当中間期末残高	7,800	9,100	7,800
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	622,641	635,983	622,641
当中間期変動額			
利益準備金の積立	-	1,300	-
剰余金の配当	-	12,898	-
中間純利益又は中間純損失()	7,867	7,210	13,342
当中間期変動額合計	7,867	21,408	13,342
当中間期末残高	630,508	614,575	635,983
利益剰余金合計			
前期末残高	630,441	643,783	630,441
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	12,898	-
中間純利益又は中間純損失()	7,867	7,210	13,342
当中間期変動額合計	7,867	20,108	13,342
当中間期末残高	638,308	623,675	643,783
株主資本合計			
前期末残高	694,932	708,274	694,932
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	12,898	-
中間純利益又は中間純損失()	7,867	7,210	13,342
当中間期変動額合計	7,867	20,108	13,342
当中間期末残高	702,799	688,166	708,274

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	694,932	708,274	694,932
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	12,898	-
中間純利益又は中間純損失()	7,867	7,210	13,342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	7,867	20,108	13,342
当中間期末残高	702,799	688,166	708,274

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	666,943	420,482	1,224,001
原材料又は商品の仕入れによる支出	582,552	224,106	939,954
人件費の支出	126,962	111,761	230,753
その他の営業支出	42,007	26,528	69,201
小計	84,578	58,087	15,907
利息及び配当金の受取額	52	1,204	101
利息の支払額	359	861	737
法人税等の支払額	8,168	874	9,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,053	57,556	25,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	420	5,153
貸付けによる支出	-	200,000	-
貸付金の回収による収入	-	9,600	-
敷金の回収による収入	76	105	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	190,715	4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	-	-	10,000
長期借入れによる収入	-	250,000	-
長期借入金の返済による支出	-	12,000	-
配当金の支払額	-	11,942	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	226,058	10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,076	19,348	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,053	73,552	40,841
現金及び現金同等物の期首残高	341,302	300,461	341,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	235,249	374,013	300,461

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 - 原価法(先入先出法) 仕掛品 - 機械 - 個別原価法 砥石 - 総平均原価法 製品 - 機械 - 個別原価法 砥石 - 総平均原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～35年 機械装置 4～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当中間期末は該当事項はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度末は該当事項はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純損失への影響はありません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 632,026千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 642,904千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,318千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 150,000千円の総額 借入実行残高 25,000千円 差引額 125,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 100,000千円の総額 借入実行残高 15,000千円 差引額 85,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 150,000千円 借入実行残高 15,000千円 差引額 135,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの雑収入 645千円	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 1,205千円	1 営業外収益のうち主要なものの雑収入 791千円
2 営業外費用のうち主要なものの為替差損 12,860千円 支払利息 359	2 営業外費用のうち主要なものの為替差損 22,314千円 貸倒引当金繰入 1,523 支払利息 861	2 営業外費用のうち主要なものの為替差損 8,681千円 支払利息 737
3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入 953千円	3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入 479千円	3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入 1,121千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 6,029千円 無形固定資産 692	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,586千円 無形固定資産 473	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,267千円 無形固定資産 1,197

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 285,249	現金及び預金勘定 424,013	現金及び預金勘定 350,461
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 235,249	現金及び現金同等物 374,013	現金及び現金同等物 300,461

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具備品</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具備品	3,293	2,354	939	合計	3,293	2,354	939	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具備品</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具備品	2,094	1,717	377	合計	2,094	1,717	377	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具備品</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具備品	3,672	3,100	572	合計	3,672	3,100	572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具備品	3,293	2,354	939																																			
合計	3,293	2,354	939																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具備品	2,094	1,717	377																																			
合計	2,094	1,717	377																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具備品	3,672	3,100	572																																			
合計	3,672	3,100	572																																			
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	562千円	1年超	377千円	合計	939千円	支払リース料	549千円	減価償却費相当額	549千円	<p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	227千円	1年超	150千円	合計	377千円	支払リース料	195千円	減価償却費相当額	195千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	347千円	1年超	225千円	合計	572千円	支払リース料	916千円	減価償却費相当額	916千円						
1年内	562千円																																					
1年超	377千円																																					
合計	939千円																																					
支払リース料	549千円																																					
減価償却費相当額	549千円																																					
1年内	227千円																																					
1年超	150千円																																					
合計	377千円																																					
支払リース料	195千円																																					
減価償却費相当額	195千円																																					
1年内	347千円																																					
1年超	225千円																																					
合計	572千円																																					
支払リース料	916千円																																					
減価償却費相当額	916千円																																					

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	424,013	424,013	-
(2) 受取手形	46,416	46,416	-
(3) 売掛金	221,134	221,134	-
(4) 長期貸付金	190,400	190,400	-
資産計	881,963	881,963	-
(1) 支払手形	120,709	120,709	-
(2) 買掛金	39,064	39,064	-
(3) 短期借入金	15,000	15,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000	-
(5) 長期借入金	190,000	190,000	-
負債計	412,773	412,773	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

前事業年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	350,461	350,461	-
(2) 受取手形	85,163	85,163	-
(3) 売掛金	242,714	242,714	-
	678,338	678,338	-
資産計	678,338	678,338	-
(1) 支払手形	64,461	64,461	-
(2) 買掛金	25,213	25,213	-
(3) 短期借入金	15,000	15,000	-
負債計	104,674	104,674	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
244,894	90,859	25,938	361,691

（注）売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダトレーディング	60,450	ホーニング事業
親和株式会社	53,930	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 544.88円	1株当たり純資産額 533.54円	1株当たり純資産額 549.13円
1株当たり中間純利益金額 6.10円	1株当たり中間純損失金額 () 5.59円	1株当たり当期純利益金額 10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	7,867	7,210	13,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	7,867	7,210	13,342
期中平均株式数(千株)	1,289	1,289	1,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 満
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 満
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。